

# 財務の概要 (平成28年度)

部門：学校法人日本工業大学における平成28年度決算の概要は、次の通りです。

**決算の概要** (事業活動収支) 基本金組入前当年度収支差額は261百万円の黒字となり、翌年度繰越収支差額は964百万円改善しました。  
(貸借対照表) 周年記念建設事業の進捗に伴い、有形固定資産が1,329百万円増加する一方、長期借入金金が3,006百万円増加しました。

## 1. 資金収支計算書

科目	平成28年度	平成27年度	増減
<b>資金収入</b>	<b>13,225</b> 百万円	<b>9,864</b> 百万円	<b>3,361</b> 百万円
※収入の部合計 - 前年度繰越支払資金			
<b>資金支出</b>	<b>11,101</b> 百万円	<b>10,083</b> 百万円	<b>1,018</b> 百万円
※支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金			

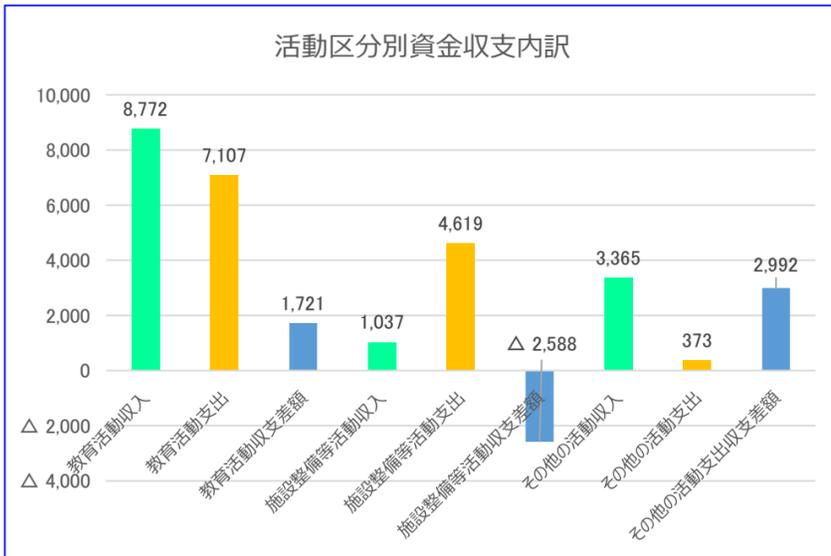
資金収入は、新規の借入によって大きく膨らみました。資金支出も施設・設備関係支出が増加しましたが、支払資金(現預金)が差引で大きく増加しています。

【主な支出】施設関係支出		【主な支出】設備関係支出	
(大学)		(大学)	
①建物：ダイニングホール新築工事	932 百万円	①機器備品：新食堂 厨房機器	69 百万円
②建物：クラブ棟新築工事	492 百万円	②機器備品：界面現象評価システム	46 百万円
③建物：キッチン&カフェ トレビ改修工事	154 百万円		
①構築物：セントラルスクエア新築工事	246 百万円	【主な収入】資産売却収入	
②構築物：アーケード新設工事 (E・S工区)	89 百万円	(中高)	
③構築物：さくらプラザ新設工事	50 百万円	①下田寮売却	
(中高)		35 百万円	
①建物：110周年校舎リニューアル工事	270 百万円		
②建物：110周年校舎グレードアップ工事	59 百万円		

## 2. 活動区分資金収支計算書

【活動区分資金収支計算書】  
資金収支計算書の決算額を、「①教育活動」「②施設設備等活動」「③その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにします。  
※活動区分資金収支計算書は、制度的には法人全体の決算値のみが必要とされるものですが、各部門の決算額の積み上げが基礎となるため、部門における活動状況を明示いたします。

活動区分	収入計	支出計
教育活動	8,772 67%	7,107 59%
施設整備等活動	1,037 8%	4,619 38%
その他の活動	3,365 26%	373 3%
収支計	13,174 100%	12,099 100%



●収支状況  
教育活動の収入は全体の67%を占め、支出は59%に留まるため、教育活動収支差額は1,721百万円の黒字となっております。今期は、周年記念建設事業を進めるに当たり、新規の借入を行なって事業資金を賄った結果、その他の活動による資金収支において多額の黒字を計上し、逆に施設整備等活動収支は大幅な赤字となりました。

●補足説明  
学生生徒納付金収入・人件費・教育研究経費・管理経費は一律にすべて「教育活動」に計上されています。  
寄付金・補助金のうち、施設整備等に係るものについては「施設整備等活動」に計上され、その他の寄付金・補助金は「教育活動」に計上されています。  
「その他の活動」には財務活動のほか、預かり金の受払い等の経過的な活動に係る収支が計上されています。

●繰越支払資金の増減  
翌年度繰越支払資金は、教育活動収支差額の黒字と借入によって2,124百万円増加しました。

# 部門 法人全体

## 資金収支計算書

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,971
手数料収入	96
寄付金収入	119
補助金収入	1,377
資産売却収入	51
付随事業収入	97
受取利息・配当金収入	122
雑収入	216
借入金等収入	3,125
前受金収入	2,369
その他の収入	1,271
資金収入調整勘定	△ 2,589
前年度繰越支払資金	5,352
収入の部合計	18,577

資金収入(収入の部合計 - 前年度繰越支払資金) 13,225

科目	金額
人件費支出	4,369
教育研究経費支出	1,884
管理経費支出	854
借入金等利息支出	18
借入金等返済支出	173
施設関係支出	2,681
設備関係支出	350
資産運用支出	1,691
その他の支出	239
[予備費]	0
資金支出調整勘定	△ 1,157
翌年度繰越支払資金	7,476
支出の部合計	18,577

資金支出(支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金) 11,101

【資金収支計算書】  
当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする計算書です。

【当期決算の概要】  
●資金収入は、新規借入によって全体で前年度比3,361百万円の増加しました。また学納金と補助金収入を合わせると53百万円増加しています。

●資金支出は、前年度対比1,018百万円増加となりました。周年記念建設事業の進捗を映して、施設・設備関係支出が前年度比2,503百万円増加しました。

## 活動区分資金収支計算書

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,971
手数料収入	96
特別寄付金収入	66
一般寄付金収入	0
経常費等補助金収入	1,329
付随事業収入	97
雑収入	213
教育活動資金収入計①	8,772
人件費支出	4,369
教育研究経費支出	1,884
管理経費支出	854
教育活動資金支出計②	7,107
差引③=①-②	1,665
調整勘定等④	56
教育活動資金収支差額⑤=③+④	1,721

科目	金額
施設設備寄付金収入	53
施設設備補助金収入	48
施設売却収入	35
施設引当特定資産取崩収入	700
設備引当特定資産取崩収入	201
施設整備等活動資金収入計⑥	1,037
施設関係支出	2,681
設備関係支出	350
第2号基本金引当資産繰入支出	300
施設引当特定資産繰入支出	684
設備引当特定資産繰入支出	364
減価償却引当特定資産繰入支出	240
施設設備等活動資金支出計⑦	4,619
差引⑧=⑥-⑦	△ 3,582
調整勘定等⑨	994
施設設備活動資金収支差額⑩=⑧+⑨	△ 2,588
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑪=⑤+⑩	△ 867

科目	金額
借入金等収入	3,125
有価証券償還収入	0
退職給与引当特定資産取崩収入	65
長期貸付金回収収入	5
預り金受入収入	25
仮払金回収収入	3
その他の資産売却収入	16
差入保証金回収収入	0
(小計)	3,239
受取利息・配当金収入	122
為替差益収入	3
その他の活動資金収入計⑫	3,365
借入金等返済支出	173
第3号基本金引当特定資産繰入支出	92
退職給与引当特定資産繰入支出	5
育英基金引当特定資産繰入支出	6
価格変動引当特定資産繰入支出	0
長期貸付金支払支出	4
預り金支払支出	72
立替金支払支出	0
仮払金支払支出	3
仮受金支払支出	0
差入保証金支払支出	0
(小計)	355
借入金等利息支出	18
その他の活動資金支出計⑬	373
差引⑭=⑫-⑬	2,992
調整勘定等⑮	0
その他の活動資金収支差額⑯=⑭+⑮	2,992
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)⑰=⑪+⑯	2,124
前年度繰越支払資金⑱	5,352
翌年度繰越支払資金⑲=⑰+⑱	7,476
繰越支払資金増減⑳=⑲-⑱	2,124

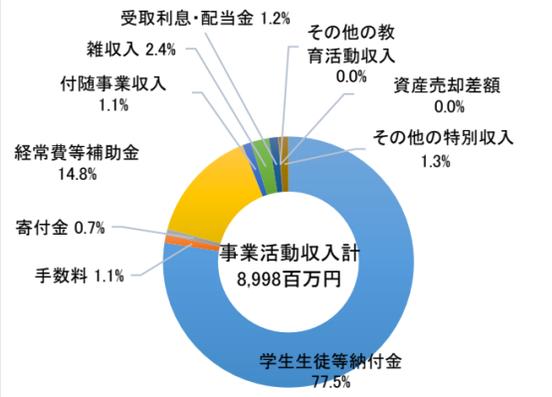
3. 事業活動収支計算書 (旧消費収支計算書)

科目	平成28年度	平成27年度	増減
基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)	261 百万円	1,062 百万円	△ 801 百万円
事業活動支出	8,737 百万円	8,277 百万円	460 百万円
ネット基本金組入額	△ 703 百万円	571 百万円	△ 1,274 百万円

●今年度は、下田寮他の資産処分があり、支出が増加しました。  
●翌年度繰越収支差額は、基本金の取崩しもあって、964百万円改善しました。

【事業活動収入の部】

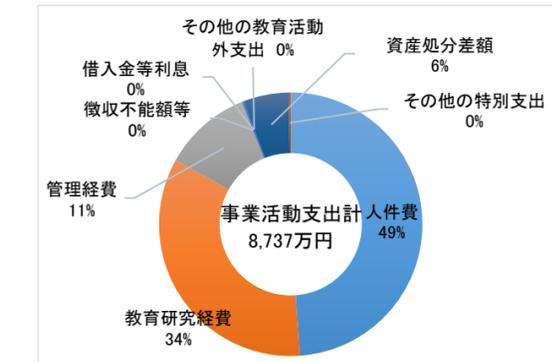
8,998 百万円



科目	内容
学生生徒等納付金	授業料、入学金、施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料など
寄付金	育英・研究奨励寄付金など
経常費等補助金	経常費、研究設備補助金など
付随事業収入	受託事業、補助活動、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他雑収入
受取利息・配当金	預貯金・有価証券の運用利息など
その他の教育活動収入	法人負担金収入が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産売却差額	資産売却の際の帳簿価額との差額
その他の特別収入	施設・設備に関する補助金・寄付金等

【事業活動支出の部】

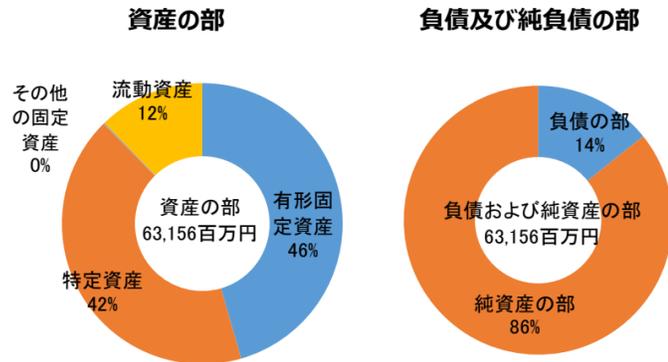
8,737 百万円



科目	内容
人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募集経費、その他管理部門の経費
徴収不能額等	未収入金等が徴収不能になったときの損失あるいはその見込み額
借入金等利息	借入金返済時の支払利息
その他の教育活動外支出	法人負担金支出が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産処分差額	施設、設備等の除却損など
その他の特別支出	災害損失等の特別の損失

4. 貸借対照表

科目	平成28年度
総資産	63,156 百万円
前年度増減	4,115 百万円
総負債	9,013 百万円
前年度増減	3,854 百万円
純資産	54,143 百万円
前年度増減	261 百万円
基本金	59,507 百万円
前年度増減	△ 703 百万円
繰越収支差額	△ 5,363 百万円
前年度増減	964 百万円



純資産は前年度より261百万円増加し、54,143百万円となりました。

事業活動収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
収入	
学生生徒等納付金	6,971
手数料	96
寄付金	66
経常費等補助金	1,329
付随事業収入	97
雑収入	213
教育活動収入計①	8,772
支出	
人件費	4,273
教育研究経費	2,988
管理経費	945
徴収不能額等	0
教育活動支出計②	8,206
教育活動収支差額	① 566
科目	金額
収入	
受取利息・配当金	105
他教育活動収入	3
教育活動収入計③	109
支出	
借入金等利息	18
他教育活動支出	0
教育活動外支出計④	18
教育活動外収支差額	② 91
経常収支差額	③ 657

科目	金額
収入	
資産売却差額	3
その他の特別収入	114
特別収入計⑤	117
支出	
資産処分差額	492
その他の特別支出	21
特別支出計⑥	513
特別収支差額	④ △ 396
[予備費]⑦	0
基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)	⑤ 261
ネット基本金組入額合計△	703
当年度収支差額	⑥ 964
前年度繰越収支差額	△ 6,328
翌年度繰越収支差額	△ 5,363

※基本金組入額△は、取崩額を加えてネット表示しています。

科目	金額
事業活動収入計(旧帰属収入)	8,998
(①+③+⑤)	
事業活動支出計(旧消費支出)	8,737
(②+④+⑥+⑦)	
経常収入(①+③)	8,881
経常支出(②+④)	8,224

【事業活動収支計算書】  
当該年度の活動における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書です。

【当期決算の概要】  
(教育活動収支の部)  
収入面では、学生・生徒数の減少により学納金が57百万円減少する一方、経常費補助金等は高校を中心に66百万円増加しました。支出面では、人件費が126百万円減少、教育研究経費は81百万円増加し、管理経費も32百万円増加しました。

(教育活動外収支・特別収支の部)  
特別収支のその他の特別収入は周年記念事業募金他の寄付金です。また資産処分差額は下田寮の売却及び大学の建物等の取壊し等によるものです。

(翌年度繰越収支差額)  
基本金組入前当年度収支差額は経常収入対比3%の261百万円、基本金組入額から基本金取崩額を差し引いたネット基本金組入額は703百万円の取崩しとなりました。

その結果、当年度収支差額はプラスの964百万円となり、翌年度繰越収支差額は同額だけマイナス幅が縮小しました。

主な用語解説

教育活動収支	経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの
特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの(資産売却差額・資産処分差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・過年度修正額など)
①教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表すもの
②教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表すもの
③経常収支差額	経常的な収支均衡状況を表すもの。
④特別収支差額	特赦な要因により、一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの。
⑤基本金組入前当年度収支差額	従来の帰属収支差額。毎年度の収支均衡状況を表すもの。基本金組入額を控除する前の全ての事業活動収入と事業活動支出の収支状況
⑥当年度収支差額	従来の消費収支差額。長期の収支均衡状況を表すもの。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当該会計年度の収支状況

貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部	金額
固定資産	55,417
有形固定資産	28,754
土地	4,726
建物	19,455
構築物	1,536
機器備品	1,349
図書	1,602
建設仮勘定他	86
特定資産	26,552
その他の固定資産	111
流動資産	7,739
現金預金	7,476
その他	263
資産の部合計	63,156

負債の部・純資産の部	金額
固定負債	5,153
長期借入金	3,807
長期未払金	2
退職給与引当金	1,344
流動負債	3,859
短期借入金	119
前受金	2,369
その他	1,372
負債の部合計	9,013
基本金	59,507
繰越収支差額	△ 5,363
純資産の部合計	54,143
負債及純資産の部合計	63,156

【貸借対照表】  
年度末における資産・負債・正味財産(基本金、繰越収支差額)を把握し、財政状態(運用形態と調達源泉)を表します。貸借対照表は、これまでの学校法人の活動を行ってきた積み重ね結果を表します。

【当期決算の概要】  
●周年記念建設事業の進捗等により、有形固定資産が1,329百万円増加しました。また手元の現預金は2,124百万円増加し、特定資産も707百万円積み増しを行いました。

●新たな設備資金として3,121百万円借り入れた結果、長期借入金3,006百万円増加しました。

●下田寮の売却に伴う取崩し等もあって基本金は703百万円減少しました。繰越収支差額は964百万円改善し、純資産の部合計は261百万円の増加となりました。

# 決算資料の補足説明

## ■ 学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としています。

一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校会計では中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金 (永続的に保持する自己所有資産)	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地方国公共団体等	株主、債権者等
利益処分(配当等)	なし	あり

## ■ 学校法人会計基準の改正に伴う新しい計算書

学校法人会計基準は、昭和 46 年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、又補助金の配分基準の基礎となるものとして活用されてきました。平成 27 年 4 月の学校法人会計基準の改正では、学校法人の経営状態について社会にわかりやすく説明するために、新たに活動区分ごとに資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成することや、収支について経常的な収支と臨時的な収支とが区分できるようにするなどの改正がなされました。

今回の改正により平成 27 年度の計算書より、学校法人が作成しなければならない計算書は以下のとおりです。

【旧基準】	【新基準】
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表</li><li>○ 消費収支計算書 消費収支内訳表</li><li>○ 貸借対照表</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 資金収支計算書 資金収支内訳書 人件費支出内訳書 <b>活動区分資金収支計算書</b></li><li>○ <b>事業活動収支計算書</b> <b>事業活動収支内訳書</b></li><li>○ 貸借対照表</li></ul>

### ※主な変更点

- ① 資金収支計算書について、「活動区分資金収支計算」を新設。
- ② 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにする。
- ③ 現行の基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前も表示する。
- ④ 貸借対照表については、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産」の部とする。